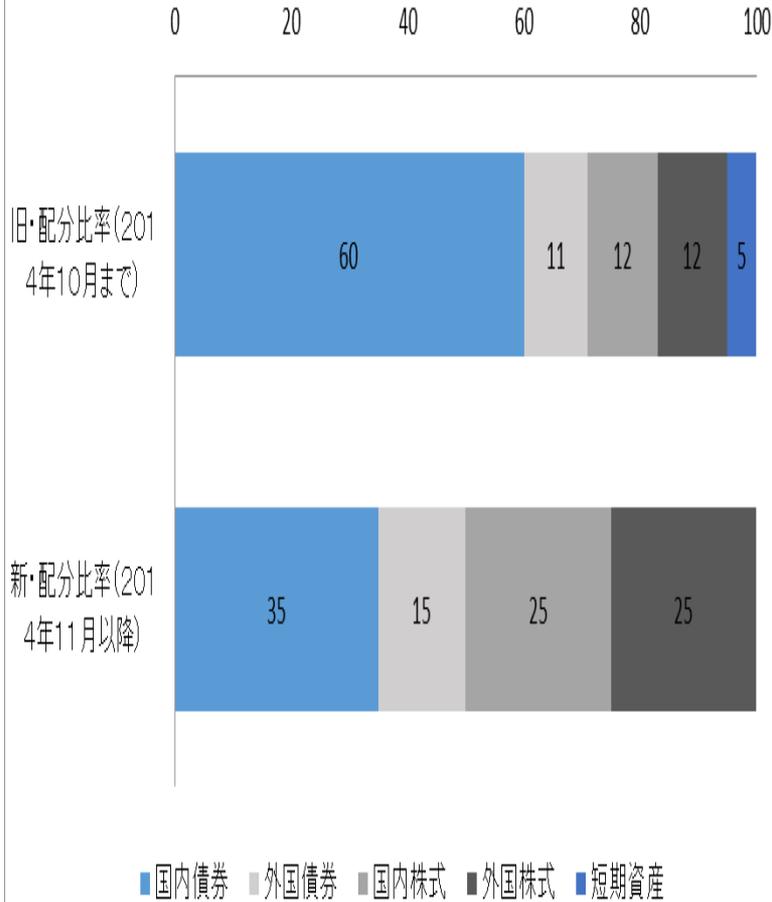


ユース年金学会 講評参考資料

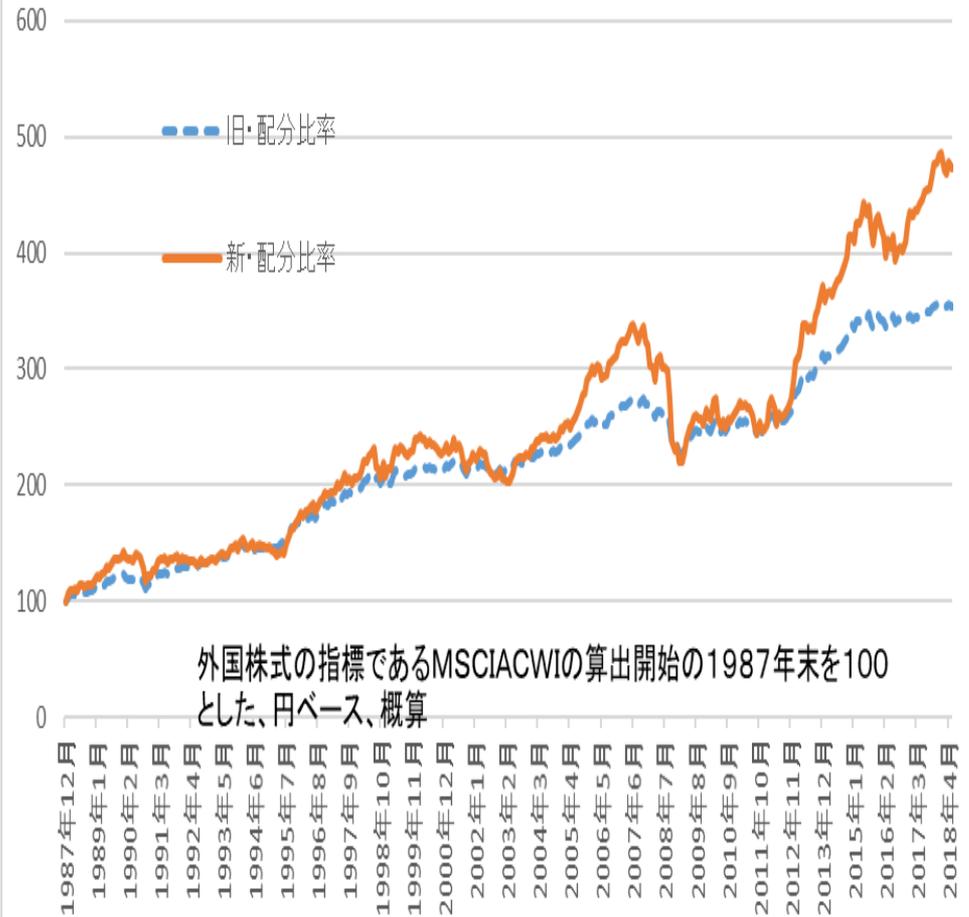
田村正之 日本経済新聞社編集委員、日本証券アナリスト協会検定会員（CMA）、CFP®認定者。近著に「人生100年時代の年金戦略」（18年11月発刊）「税金ゼロの資産運用革命」（18年1月発売）「はじめての確定拠出年金」「老後貧乏にならないためのお金の法則」「しぶとい分散投資術」（いずれも日本経済新聞出版社）、共著に「日本会社原論」（岩波書店）など。田村優之の筆名での小説で開高健賞、経済小説「青い約束」（原題「夏の光」で松本清張賞最終候補）は14万部

GPIFの配分変更は正しかったのか

GPIFの配分比率(%)は14年10月に大きく変化



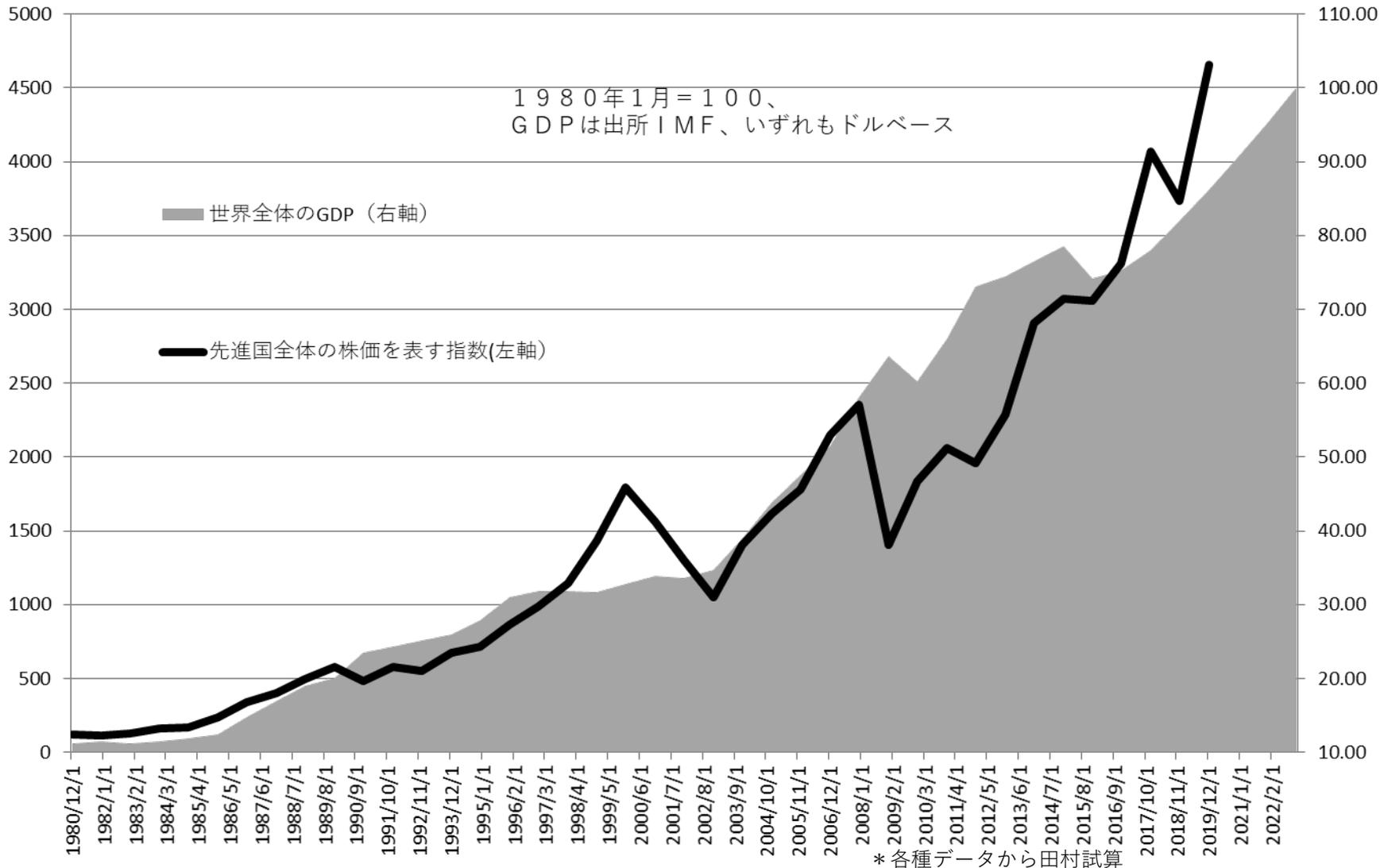
GPIFが新旧配分比率でずっと運用していたら...



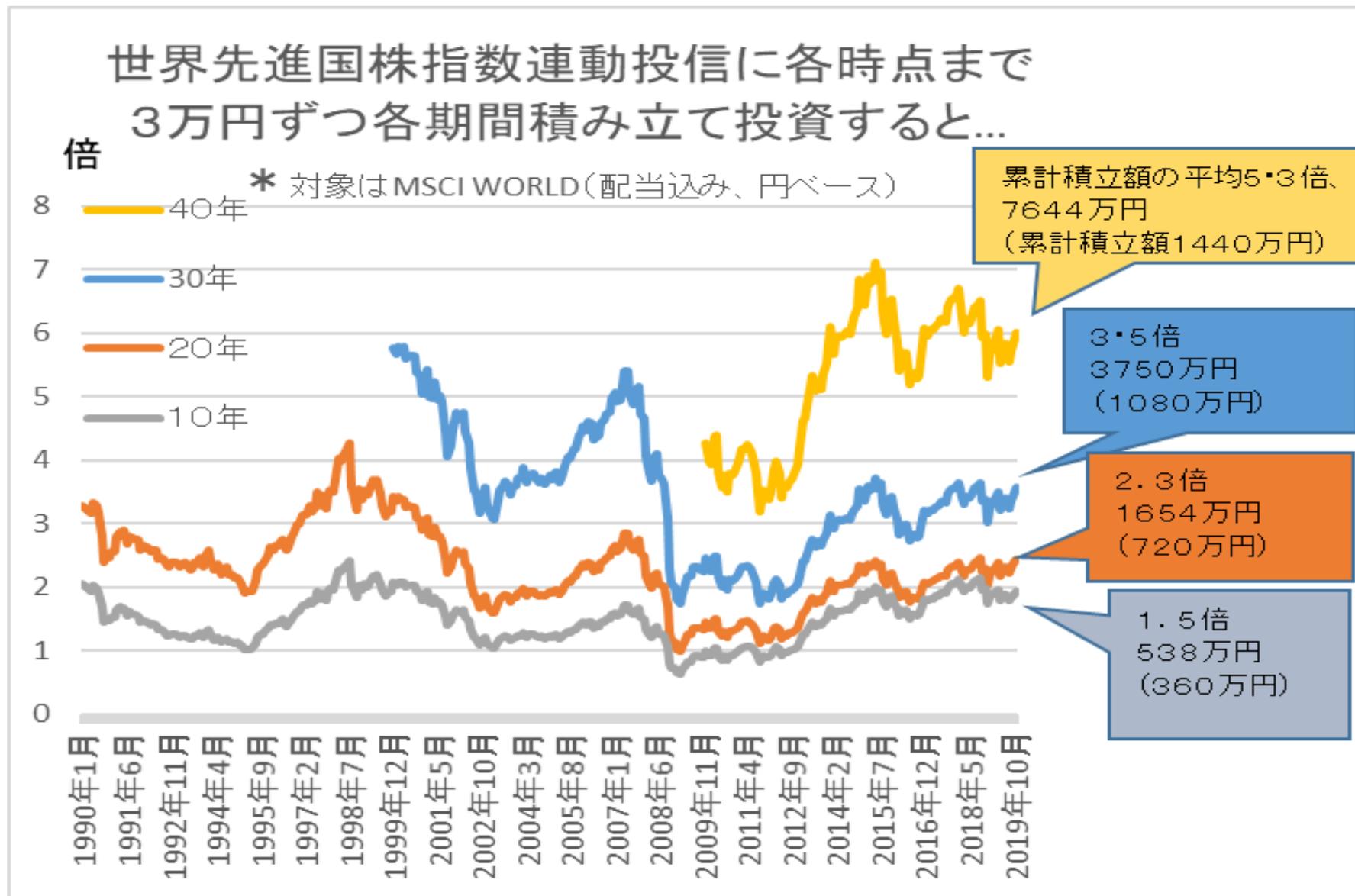
* 各種データから田村試算

世界の株価は長期では経済成長に連動

兆ドル



長期の積み立て投資は有効。しかし成績は時期により大差



*各種データから田村試算

年金を手取りで考えることはとても大事

*各種データから田村試算

年金収入	手取り	収入に対する手取りの比率 (%)
60	52	87
70	62	89
80	72	90
90	82	91
100	92	92
110	102	93
120	112	93
130	122	94
140	132	94
150	142	94
160	149	93
170	158	93
180	167	93
190	176	93
200	185	93
210	191	91
220	197	90
230	204	89
240	211	88
250	219	88
260	225	87
270	232	86
280	240	86
284	243	86
290	248	86
300	255	85

11年で挽回
5年繰り下げると

6年で挽回
5年繰り下げると1

東京都23区の2018年度のケース

DCは受け取り方で大きな差

税金・社会保険料の扱いは異なる

	一時金で受け取り	年金で受け取り
所得税の区分	$\text{退職所得} = (\text{一時金額} - \text{退職所得控除額}) \times 1/2$ <ul style="list-style-type: none"> 勤務20年まで 1年あたり40万円 21年目以降は 1年あたり70万円 	$\text{雑所得} = \text{年金額} - \text{公的年金等控除額}$ <ul style="list-style-type: none"> 65歳未満で年金額130万円以下なら70万円 65歳以上で年金額330万円以下なら120万円など
社会保険料	かからない	国民健康保険・介護保険料の対象

個人型DCの受給時の税制の重要ポイント

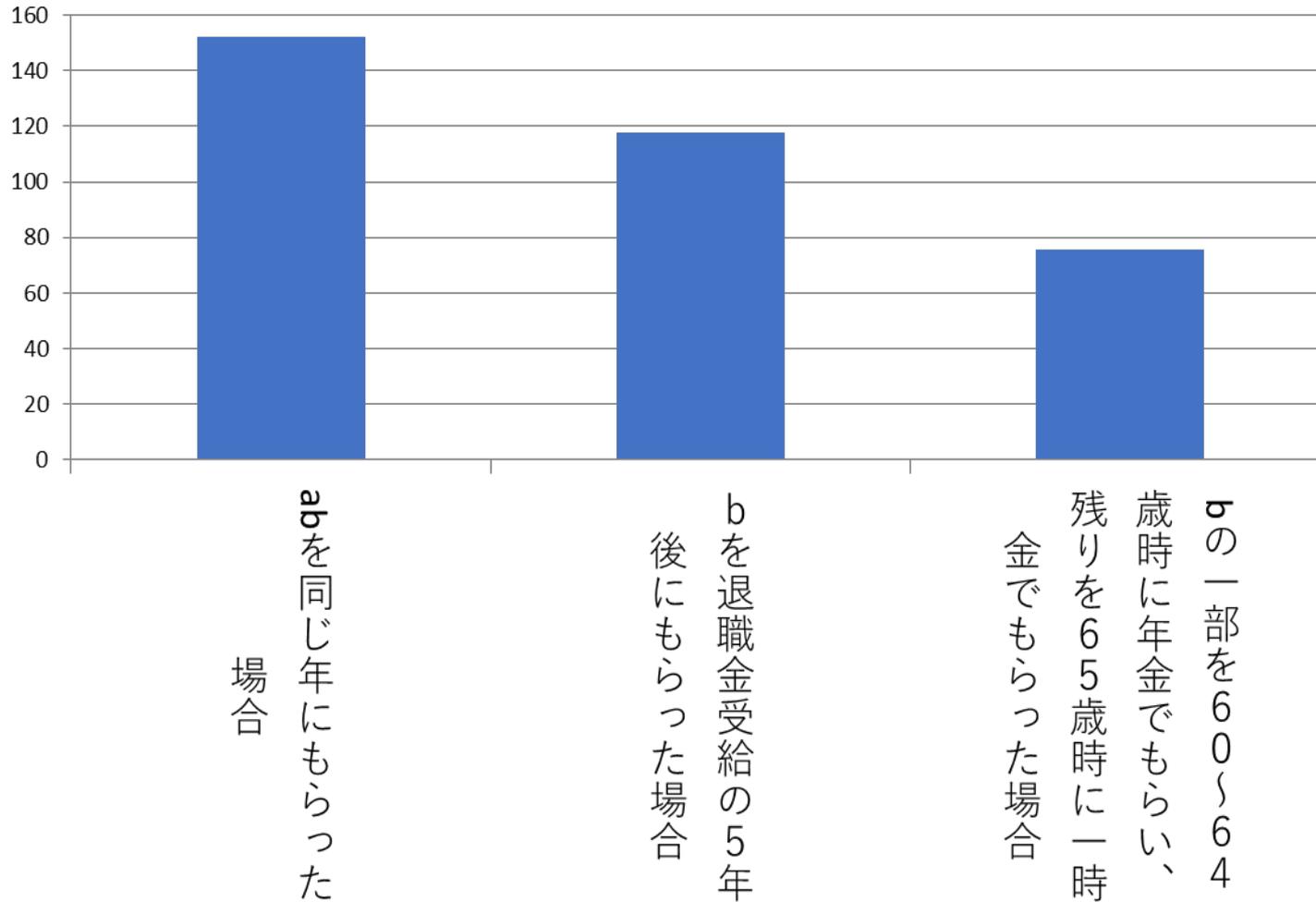
- 退職所得控除も公的年金等控除も、個人型DCだけの独立した枠ではなく、会社からの退職金や公的年金と基本的には一緒に計算される
 - ↓
- 会社からの退職や公的年金が多い人は、控除の枠を超えてしまい個人型DCの資産に課税される。**あまり知られていないが、年金の場合の社会保険負担増は意外に大きい**
 - ↓
- 税・社会保険料負担が少ない受給方法を選ぶべきだが、かなり複雑

★多くの人の最適解に近いのは

- A 60歳代前半（公的年金無し）の時期に、公的年金等控除の上限70万円までイデコを年金で受給、65歳時点で残りを一時金で受給
- B（究極）公的年金を70歳まで繰り下げ（4.2%増に！）。60代の10年間で公的年金等控除の範囲内でイデコ資金を年金で受給

会社の退職金とイデコを両方もらうときの税金の総額は？

- a 会社から退職一時金2000万円（勤続30～59歳）
- b イデコ800万円（加入は40～60歳）



*各種データから田村試算

最強の年金受給者はパワーカップル

毎月の年金額のイメージ(世帯別)

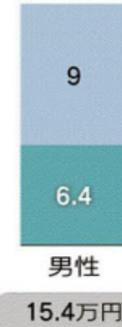
男性会社員と専業主婦の夫婦
(モデル世帯)



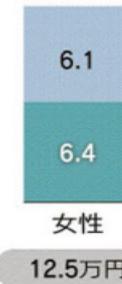
会社員の共働き夫婦



男性会社員・単身



女性会社員・単身



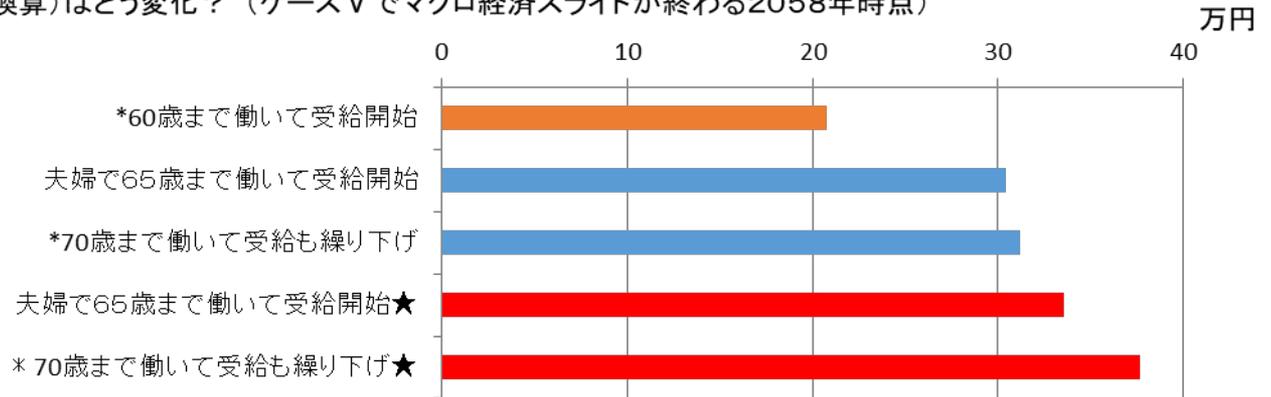
自営業者の夫婦



(注)2014年度の価格。厚生年金は現役世代の平均手取り賃金(男性34.8万円、女性23.7万円)で40年働いた場合、基礎年金も40年加入。女性社員の受給額は財政検証データを基に試算

65歳の年金額(現在の物価に換算)はどう変化？(ケースVでマクロ経済スライドが終わる2058年時点)

*** 2019年
財政検証データ
を基に作成**



(注)財政検証データを基に筆者が簡易試算。共働き世帯の妻の報酬は夫の7割と仮定、*は専業主婦世帯。★は基礎年金拠出の65歳までの延長や賃金月5・8万円以上の全ての被用者への厚生年金加入拡大など制度改正実施のケース